事務事業名	女性・子ども支援事業		☒ マニフェスト関連	☐ 全庁横断課題関連	☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	2	福祉の健康	所属部	こども部				
	施策	4	子育て支援の充実	所属課	こども家庭課				
	施策の柱	18	相談支援体制の充実	所属班	女性・こども家庭班				
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 16	事業連番 11652	根拠法令 児童福祉法	児童福祉法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	担当者名	西本 理喜子
終了、開始年度	☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 27 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成27年4月に「女性・子ども支援室」を設置し、平成30年に「女性・子ども支援課」に移行した。女性・子どもに関する相談事業を実施している。その他、毎年地域の家族見守りサポーター養成講座及び虐待防止・DV防止キャンペーン等を実施し、啓発活動をしている。また、女性・子ども支援協議会や要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会の運営を行っている。平成28年4月からは「配偶者暴力相談支援センター事業」を行い、被害者(相談者)の負担軽減及び二次被害防止を図っている。 ※R2.9.14 ①活動指標アの「活動指標」を「相談件数」に変更。 ②活動指標イの「登録サポーター養成講座の受講者数」を削除。 ③成果指標アの「サポーター登録者数」を「相談対応件数」に変更。
【業務の流れ】	女性・子どもに関する相談窓口として、受付・支援及び相談内容によっては関係機関につなぐ。要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会(要対協)の事務局として、代表者会議、実務者会議、個別ケース会議を実施する。地域の家族見守りサポーター養成講座を立案・実施するとともに虐待防止月間の11月に市内街頭キャンペーンを行い、市民に啓発グッズやチラシを配布する。
【主な予算費目】	報酬、職員手当等(時間外勤務手当・期末手当)、報償費、旅費(費用弁償・普通旅費)、需用費(消耗品費・修繕費・燃料費、食糧費)、役務費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	議会からヤングケアラーの実態把握と支援体制の構築を進めるよう意見がある。女性・子ども支援協議会からは、市民への周知促進と併せて事前に虐待・DVを予防する対策への取組みが必要であるとの意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
<small>○女性や子どもに関する相談窓口として、電話や来所相談等に対し、関係機関と連携して対応支援にあたった。また、必要に応じて、相談者への同行支援や家庭訪問、面談を行った。女性相談人数 135名、児童相談人数 416名。 ○地域を回る子育て支援活動として、10月に地域の家族見守りサポーター養成講座(午前及び夜間、オンラインの部各3回コース、参加者19人)及び2月にフォロアップ講座(参加者29人)を実施した。 ○家庭暴力対策地域協議会の代表者会議を1回開催し、実務者会議の進行管理会議を12回実施し、適切にケースの進捗管理を行い、専門助産(児童虐待相談)による研修を1回開催し、実務者の児童虐待におけるスキルアップ及び関係機関のネットワークの強化を図った。また、支援機関が出席する個別ケース検討会議を25回/年開催した。 ○合志市女性・子ども支援協議会を2回/年開催し、議の体制や事業について協議を行った。 ○思春期精神保健事業として、向陽台病院からの依頼やソーシャルワーカーによる中学校訪問に取り組みした。学校訪問4回実施した。また、病院の出前講座を1回実施した。 ○児童福祉法に基づき、母子生活支援施設に入室されている児童について、施設の入所費負担金の支払いを行った。 ○生活学習支援の出前講座を1回/年開催し、10名/子ども虐待のメニューを実施した。(4回実施、参加者21人)</small>	配偶者暴力相談支援センター及び要保護児童対策及びDV防止対策等地域協議会としての機能強化を図り、関係機関との更なる連携を推進する。定期的な進行管理会議を開催し、外部有識者の助言を得ながら適正なケース管理を行う。また、教育委員会と連携しヤングケアラーの実態把握及び周知啓発を行う。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 相談件数		【拡充事業】ヤングケアラーの実態把握調査を行うことによる委託料の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民(女性・子ども)		→ ア: 18歳未満の人口 人
		→ イ: 成人女性の人口 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
助言や改善策、解決策により負担軽減を図る		→ ア: 相談対応件数 件
*③成果指標設定の理由と6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
女性子どもの相談窓口として支援活動状況を指数とし、抱える悩みや状況の解決に向けた支援を行うため。		全体計画
		~ 年度
		912

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	ア 件		460	556	415	554	540	540	540	540
	イ 人									
② 対象指標	ア 人		13,982	14,091	13,650	14,160	13,700	13,750	13,800	13,850
	イ 人		25,491	26,340	26,000	26,463	26,000	26,000	26,000	26,000
③ 成果指標	ア 件		460	556	415	554	540	540	540	540
	イ 人									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	7,324	6,585	7,506	6,051	10,677	9,135	9,135
		都道府県支出金	千円		743	1,031	766	2,507	2,507	2,507
		地方債	千円			69	13	13	13	13
		その他	千円				44			
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	8,369	6,394	7,824	6,392	7,609	7,481	7,481
		(A) 事業費計	千円	15,693	13,791	16,374	13,253	20,806	19,136	19,136
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	5	6	6	6	6	6	6
延べ業務時間	時間	6,740	9,260	6,600	9,633	6,600	6,600	6,600	6,600	
(B) 人件費計	千円	26,353	35,243	26,294	35,083	26,294	26,294	26,294	26,294	
トータルコスト(A)+(B)	千円	42,046	49,034	42,668	48,336	47,100	45,430	45,430	45,430	

事務事業名	女性・子ども支援事業	所属部	子ども部	所属課	子ども家庭課
-------	------------	-----	------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は5年度の事後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 学校などに対し、児童虐待防止やDV被害者支援の啓発訪問を実施したことで相談件数が増えた。児相、警察等との関係機関との連携し、全ての相談に対応ができています。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 啓発の促進を行うとともに、地域見守りサポーターの養成講座などを実施する。また、児相や警察、学校等との連携を強化することで、児童虐待やDV被害を捉え、未然防止・早期発見につなげることができるため、達成できる見込みである。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 継続して啓発を行い、市民に身近な相談場所として周知を行う。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 児童虐待のほかDV被害相談、離婚相談相談など内容は様々であり、ケースの特殊性や相談に応じた知識及び専門機関との連携が必要になるため、統廃合は難しい。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 専門職の件数、職員の資質向上及び専門知識の習得に必要な研修費や家庭訪問、現場確認における公用車の燃料費等に関する事業費であり削減余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 時間外 (夜間、休日) の緊急対応等があり削減できない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民の誰でも相談できる窓口であり公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 本事業は、DVや虐待に関する各種法令で定められた行政 (配防センターや要対協) が行う調査や手続き、被害者支援、関係機関との連絡調整など実施しているものであり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

相談体制の充実と相談窓口としての周知啓発を図った結果、相談件数が増加した。虐待の早期発見と予防に向け、警察署など関係機関と更なる連携強化を図る。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p>☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p>☐事業のやり方改善 (効率性改善) ☐事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p>☐現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						